

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	上原成商事株式会社
【英訳名】	UEHARA SEI SHOJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上原 大作
【本店の所在の場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 上原 晋作
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 上原 晋作
【縦覧に供する場所】	上原成商事株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区木川東一丁目3番23号） 上原成商事株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目5番28号 伊藤忠丸の内ビル） 上原成商事株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋本町二丁目4番12号 イズミビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	41,466	45,151	93,830
経常利益(百万円)	294	239	890
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	128	127	325
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	85	48	469
純資産額(百万円)	29,141	29,530	29,590
総資産額(百万円)	38,947	40,138	39,880
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6.86	7.39	18.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.0	72.8	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,150	1,697	875
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	798	857	537
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	630	103	846
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	9,147	8,654	7,918

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	5.07	8.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、役務収益を含めて表示しております。
 3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 4. 第66期及び第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5. 第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 6. 従来、テナント賃貸収入については、営業外収益に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高(役務収益を含む)に計上する方法に変更いたしました。当該表示方法の変更を反映させるため、第66期第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び第66期の連結財務諸表について遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社、連結対象子会社10社、持分法適用関連会社3社により構成)においては、産業エネルギー・建設資材・生活サポートに関係する事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<産業エネルギー>

主要な関係会社の異動はありません。

<建設資材>

当社は、平成25年6月に、子会社である新ダイヤ産業株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

<生活サポート>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7月の参議院選挙の結果が、政権基盤の安定に繋がったことを背景に、より大胆な経済政策実施への期待が高まり、今後も更に景気の回復傾向が続くものと思われれます。反面、円安に伴う原材料価格の高騰や原油高、平成26年春の消費税増税による個人消費下落の懸念等、国内外を取り巻く経済環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

石油業界では、海外の諸情勢に敏感に反応する形で原油高が続く中、年初からの円安反転で国内石油製品コストも高値で推移し、長引く需要の低迷と在庫調整の遅れによる供給過剰が加わり、市場価格へのコスト転嫁が進まず、元売から流通業者、そして販売業者にいたるまで大変厳しい収益状況となりました。

建設業界では、東日本大震災の復興需要、首都圏での再開発やマンション建設工事、また消費税増税に伴う個人住宅の駆け込み需要等、需要は旺盛ではありますが、依然、建設労働者不足と資材の高騰といった需給の軋みが顕在化している状況であります。

こうした中、当社グループは、今期より導入致しました経営改革プログラム「Re Actionプラン」を推し進め、最大利益と最小コストの組み合わせによる収益向上を目指した諸施策に積極的に取り組みました。

その結果、当社グループの第2四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、建設資材関連での増販と、エネルギーの価格上昇に加え、石油燃料の拡販による増収などにより、451億5千1百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は前年度に連結化した子会社の販売管理費の増加等により4千5百万円（前年同期比41.0%減）、経常利益は2億3千9百万円（前年同期比18.7%減）となりました。また、京滋石油厚生年金基金の解散に伴う費用4億4千1百万円を特別損失に計上したことにより、1億2千7百万円の四半期純損失（前年同期は四半期純利益1億2千8百万円）となりました。

なお、セグメント別での業績は次のとおりとなっております。

産業エネルギーは、原油価格が高値で推移する中、過当競争が激化し適正な販売価格の構築が困難な展開となりました。そうした環境のもと、販売エリアの拡大や運送業を中心とした新規間口の開拓に注力し、販売数量の確保に努めました。また、前連結会計年度に子会社化した京滋興産株式会社とのシナジー効果を発揮して工場用や自動車用の潤滑油販売強化に努めました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は209億9千万円（前年同期比10.5%増）となりましたが、セグメント利益は連結子会社の販売管理費の増加等により1億7千6百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

建設資材は、業界そのものの受注環境改善といった背景の中、年初よりの安定的な受注残高に加え、施主営業に注力し、ゼネコン等の取引間口の拡充・強化に取り組んだ結果、契約残高の積み上げが順調に推移し、セメント、生コン、建材全ての商材で販売実績が前年同期を上回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は169億4千9百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は2億4千万円（前年同期比4.8%増）となりました。

生活サポートは、低燃費車の普及や価格高騰に伴う買い控えなどによるガソリンの需要減退が続く中、カーリース、車検、洗車、オイル、保険などの油外収益獲得に注力しました。また、当連結会計年度より車両販売を開始し、カーライフをトータル的にサポート出来る体制を整えました。家庭用液化ガスは、京都北部での商権買収により新たな顧客を獲得しました。加えて地域密着営業によるリフォーム案件の掘り起しに注力しました。また、今期より新たに取り組みを開始した宅配水事業は、集客力のある商業施設でイベントを積極展開し、顧客の獲得に努めました。

その結果、営業収益（役務収益を含む）は71億6千9百万円（前年同期比4.4%増）、生活サポート関連での事業拡充のための先行投資費用の計上等により、セグメント損失は4千6百万円（前年同期はセグメント損失2千8百万円）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、401億3千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億5千8百万円の増加となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」が16億1千8百万円減少した一方で、「現金及び預金」が6億7千4百万円、「有価証券」が5億円、「投資有価証券」が3億5千8百万円、「長期預金（その他）」が2億1千万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、106億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億1千7百万円の増加となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が1億7千2百万円、「未払法人税等」が2億円減少した一方で、「未払金（その他）」が1億9千万円、「厚生年金基金解散損失引当金」が4億4千1百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、295億3千万円となり、前連結会計年度末と比較して5千9百万円の減少となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が1億7千1百万円増加しましたが、剰余金の配当7千4百万円と四半期純損失1億2千7百万円により「利益剰余金」が2億2百万円減少し、又、自己株式の取得により「自己株式」が3千1百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.8%、1株当たり純資産額は1,690円61銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、86億5千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億3千6百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、その他の流動負債の増加及び仕入債務の減少、法人税等の支払額等の結果、16億9千7百万円の資金の増加（前年同四半期は21億5千万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、金銭の信託の取得による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出及び定期預金の払戻による収入等の結果、8億5千7百万円の資金の減少（前年同四半期は7億9千8万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額、自己株式の取得による支出及び短期借入れによる収入等の結果、1億3百万円の資金の減少（前年同四半期は6億3千万円の資金の減少）となりました。

なお、提出会社の配当金につきましては、7千4百万円の支払を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,802,000
計	95,802,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,053,942	24,053,942	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	24,053,942	24,053,942	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	24,053,942	-	5,549	-	5,456

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,495	6.21
上原一晃	京都市右京区	1,466	6.09
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	1,098	4.56
有限会社ケイアイエンタプライズ	京都市右京区嵯峨小倉山堂ノ前町10	1,040	4.32
ビービーエイチ フォー フィ デリティ ロー プライスト ストック ファンド(プリン シパル オール セクター サ ポートフォリオ) 常任代理人 (株)三菱東京UF J銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	975	4.05
金下建設株式会社	京都府宮津市字須津471-1	801	3.33
豊国石油株式会社	大阪府高石市高砂2丁目6	700	2.91
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	665	2.76
上原成商事従業員持株会	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191	627	2.60
株式会社京都銀行 常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12	499	2.07
計	-	9,369	38.95

- (注) 1. 豊国石油株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。
2. 上記のほか、自己株式が6,548千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,548,000	-	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 700,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,734,000	16,734	同上
単元未満株式	普通株式 71,942	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	24,053,942	-	-
総株主の議決権	-	16,734	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式966株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 上原成商事株式会社	京都市中京区御池通烏丸 東入仲保利町191番地	6,548,000	-	6,548,000	27.22
(相互保有株式) 豊国石油株式会社	大阪府高石市高砂2丁目 6	700,000	-	700,000	2.91
計	-	7,248,000	-	7,248,000	30.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,136	9,810
受取手形及び売掛金	³ 15,335	³ 13,716
工事未収金	898	907
有価証券	-	500
商品及び製品	524	575
未成工事支出金	25	41
その他	470	597
貸倒引当金	360	353
流動資産合計	26,029	25,796
固定資産		
有形固定資産	4,834	4,774
無形固定資産		
のれん	217	238
その他	145	131
無形固定資産合計	362	369
投資その他の資産		
投資有価証券	3,472	3,831
差入保証金	4,571	4,574
その他	740	941
貸倒引当金	130	148
投資その他の資産合計	8,653	9,198
固定資産合計	13,850	14,342
資産合計	39,880	40,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 5,241	³ 5,069
工事未払金	489	538
短期借入金	241	282
未払法人税等	245	44
賞与引当金	193	206
役員賞与引当金	40	24
その他	2,259	2,396
流動負債合計	8,711	8,563
固定負債		
退職給付引当金	389	368
役員退職慰労引当金	604	615
厚生年金基金解散損失引当金	-	441
その他	585	618
固定負債合計	1,578	2,044
負債合計	10,290	10,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	19,743	19,541
自己株式	2,110	2,141
株主資本合計	28,641	28,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629	800
その他の包括利益累計額合計	629	800
少数株主持分	319	322
純資産合計	29,590	29,530
負債純資産合計	39,880	40,138

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	41,059	44,715
売上原価	38,494	42,056
売上総利益	2,564	2,659
役務収益	407	435
営業総利益	2,971	3,095
販売費及び一般管理費	2,894	3,049
営業利益	77	45
営業外収益		
受取利息	31	29
受取配当金	30	16
仕入割引	33	36
報奨金	86	80
持分法による投資利益	20	14
その他	48	46
営業外収益合計	251	224
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	18	18
その他	9	5
営業外費用合計	34	30
経常利益	294	239
特別利益		
固定資産売却益	0	-
のれん譲渡益	-	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	7	0
投資有価証券評価損	9	-
リース解約損	0	0
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	441
特別損失合計	16	441
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	278	201
法人税等	138	78
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	139	123
少数株主利益	11	4
四半期純利益又は四半期純損失()	128	127

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主利益	11	4
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	139	123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	171
繰延ヘッジ損益	0	-
その他の包括利益合計	224	171
四半期包括利益	85	48
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96	43
少数株主に係る四半期包括利益	11	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	278	201
減価償却費	179	176
長期前払費用償却額	7	6
のれん償却額	29	32
持分法による投資損益(は益)	20	14
投資有価証券評価損益(は益)	9	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28	11
賞与引当金の増減額(は減少)	11	12
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	441
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	19
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	10
受取利息及び受取配当金	62	46
支払利息	6	6
固定資産売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	2,714	1,609
たな卸資産の増減額(は増加)	41	66
差入保証金の増減額(は増加)	1	3
その他の流動資産の増減額(は増加)	67	13
投資その他の資産の増減額(は増加)	5	19
仕入債務の増減額(は減少)	755	128
その他の流動負債の増減額(は減少)	116	128
その他	33	10
小計	2,235	1,893
利息及び配当金の受取額	44	28
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	126	222
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,150	1,697

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	52	320
定期預金の払戻による収入	147	172
金銭の信託の取得による支出	-	500
投資有価証券の取得による支出	2	103
貸付けによる支出	1	3
貸付金の回収による収入	18	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	327	131
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	582	-
その他	2	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	798	857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	67	49
短期借入金の返済による支出	15	8
長期借入金の返済による支出	12	25
社債の償還による支出	10	-
リース債務の返済による支出	16	12
配当金の支払額	83	74
少数株主への配当金の支払額	0	1
自己株式の取得による支出	559	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	630	103
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	721	736
現金及び現金同等物の期首残高	8,445	7,918
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	19	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,147	8,654

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度に連結子会社でありました新ダイヤ産業株式会社は、平成25年6月1日付で当社(上原成商事株式会社)を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲より除外しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益及び包括利益計算書)

従来、テナント賃貸収入については、「営業外収益」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「役務収益」に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、他の不動産賃貸収入と同様、テナント賃貸収入も当社グループの安定的な収益源の一つと捉え、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた15百万円は、「役務収益」に組替えしております。

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社及び一部連結子会社が加入する総合設立型厚生年金基金制度の京滋石油厚生年金基金は、平成25年7月17日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。このため、同基金の解散に伴う損失の発生に備え、負担相当額を引当計上することいたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書の「特別損失」に厚生年金基金解散損失引当金繰入額441百万円、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の「固定負債」に厚生年金基金解散損失引当金441百万円を計上しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金及び商手割引に対し、債務保証等を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
㈱青山石油	9百万円	㈱青山石油	4百万円
京滋運輸(株)	46	京滋運輸(株)	43
計	56	計	47

セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債務等に対し、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
京都中央生コン販売	100百万円(注)	京都中央生コン販売	100百万円(注)
滋賀南西部生コン販売	60(注)	滋賀南西部生コン販売	60(注)
京都セメント・生コン卸	16(注)	京都セメント・生コン卸	16(注)
滋賀県セメント販売	3(注)	滋賀県セメント販売	3(注)
その他(9社)	5	その他(8社)	7

(注) 京都中央生コン販売、滋賀南西部生コン販売については組合員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸、滋賀県セメント販売については組合員のシェア割合分の極度額を記載しております。

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	3百万円	29百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	590百万円	- 百万円
支払手形	569	-
受取手形割引高	-	-

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	1,146百万円	1,210百万円
賞与引当金繰入額	196	204
役員賞与引当金繰入額	20	18
退職給付費用	86	68
役員退職慰労引当金繰入額	20	21
貸倒引当金繰入額	12	14

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	10,358百万円	9,810百万円
担保提供又は預入期間が3か月を超える 定期預金	1,210	1,156
現金及び現金同等物	9,147	8,654

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	83	4.25	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	75	4.25	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	74	4.25	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	74	4.25	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,001	15,558	6,870	41,430	35	41,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	233	1	6	240	-	240
計	19,234	15,560	6,876	41,671	35	41,706
セグメント利益又は 損失()	237	229	28	437	35	473

(注)1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には役務収益を含めております。

3. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 追加情報(表示方法の変更)」に記載のとおり、従来「テナント賃貸収入」については、「営業外収益」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高(役務収益を含む)に計上する方法に変更いたしました。この結果、遡及処理を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の「その他」の売上高及び「その他」のセグメント利益は、それぞれ15百万円増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	437
「その他」の区分の利益	35
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	398
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	77

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業エネルギー」セグメントにおいて、京滋興産株式会社の株式を取得し、子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては229百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,990	16,949	7,169	45,109	42	45,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	254	3	7	265	-	265
計	21,244	16,953	7,177	45,375	42	45,417
セグメント利益又は 損失（ ）	176	240	46	369	42	411

(注) 1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には役務収益を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	369
「その他」の区分の利益	42
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	366
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	45

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円86銭	7円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	128	127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	128	127
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,711	17,289

(注)・当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

・前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....74百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円25銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

上原成商事株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上原成商事株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。